

平成31年度文部科学省概算要求に対する 情報関係補助金予算の要望

本協会では、平成31年度における文部科学省概算要求に向けて、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省私学助成課に以下の要望を行いました。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

公益社団法人 私立大学情報教育協会

本年3月に答申された「第3期教育振興基本計画」では、主として高等教育段階の目標(4)として、問題発見・解決能力の修得が目標とされ、目標(17)では、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進し、ICT活用による生涯を通じた学習機会の提供が掲げられ、測定指標として「ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善」が掲げられています。

これを受けて、各大学が教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進していくためには、情報通信技術(ICT)による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要があります。しかし、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、ICT装置などを対象とする「ICT活用推進事業」は3年連続で公募されておりません。他方、「私立大学等改革総合支援事業」が、平成30年度から経常費に限定されたことにより、施設費、設備費を対象とするICT環境の補助は皆無となっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を6月に実施した結果、公募が行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」において、来年度から3年間で少なくとも268の大学・短期大学において事業経費527億円、補助希望額263億円程度の整備計画が考えられており、国がなんらかの財政支援を行わない限り、成長戦略の要である人材育成が困難となり、第3期教育振興基本計画の実現は極めて難しい状況となります。

については、平成31年度政府予算概算要求において、大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめられ、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を確実に確保され、政府予算案に計上いただきますよう特段の配慮をお願いします。

※ 補助事業別の補助希望額は下表の通りで、大学・短期大学860校の内、情報環境整備を計画している268校(31%)を集計した結果、平成31年度124億円、32年度86億円、33年度53億円となっています。また、情報環境を整備することで目指す教育効果については、①事前・事後学修の学修時間の増加と知識定着・理解度向上、②教員と学生間のコミュニケーションと主体的学修の促進、③反転授業・eラーニングの普及による知識・技能の定着、④アクティブ・ラーニング、PBL、TBLを充実した課題探求力の向上、⑤双方向授業により思考力・判断力・表現力の向上、⑥グループ学修を充実し、思考力・判断力・表現力の向上などが多く、3年度に亘って教育効果の達成度を5割から8割を計画していることが判明しました。

補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画の補助事業別集計

補助事業	平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成31-33年度 合計		
	計画数	(単位:百万円)		計画数	(単位:百万円)		計画数	(単位:百万円)		計画数	(単位:百万円)	
		事業費	補助 希望額		事業費	補助 希望額		事業費	補助 希望額		事業費	補助 希望額
私立大学等研究設備整備費等補助金 「教育基盤設備」	161	6,197	3,099	103	2,735	1,368	64	1,342	671	328	10,274	5,137
私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助 「ICT活用推進事業」	435	18,712	9,356	307	14,544	7,272	190	9,234	4,617	932	42,490	21,245
合 計	596	24,909	12,455	410	17,279	8,640	254	10,576	5,288	1,260	52,764	26,382